
第6章

サウジアラビアの穏健イスラームへの転換と 地域秩序における役割

辻上 奈美江

はじめに

盤石と思われた権威主義政権が短期間で崩壊または交代に追いやられた「アラブの春」はアラブの多くの政権を震撼させたが、例外的と思われるほどの余裕を見せたのがカタールとサウジアラビアであった。カタールはリビアやシリアの反体制派の支援に積極的に関与したのに対して、サウジアラビアはチュニアのベン・アリ (*zīn al-‘ābidīn bin ‘alī*) 大統領の亡命やイエメンのサーレハ (*‘abdullā ṣālih*) 大統領の治療を受け入れたほか、メッカ首脳会議の開催や世銀に対する移行期基金の供与など地域秩序の安定役を果たした。

このようにサウジアラビアは周辺諸国に影響力を発揮し、余裕を見せつけたが、国内では未曾有のレベルに達した国民の不満への対応に追われていた。若者・女性・シーア派による抗議行動が各地で起きたのである。これに対して政府は、9.11以降進めてきた宗教界改革のいっそうの推進とともに、制約付きではあるものの女性の労働・政治参加の拡大に注力した。宗教的に保守的とされるサウジアラビアにおいて、宗教界改革と女性の労働・政治参加拡大にはどのような意味があるのか。そしてそのことが地域秩序にもたらす影響はいかなるものか。

本章では、サウジアラビア政府による宗教界および女性に関する一連の取り組みを新たなワッハーブ主義ととらえる。中田 (2002) が指摘するように、「ワッハーブ派」とは、独立した分派や学派ではない。18世紀のハンバル学派の法学

者ムハンマド・イブン・アブドゥルワッハーブの唱えた、厳格なイスラーム法の適用を部外者らが否定的な含意を込めて呼ぶ他称である。本章では、厳格ゆえにしばしば狂信的とすらみなされてきたワッハーブ主義が、9.11、そして「アラブの春」を経て穏健なイスラームへと方針転換を図っていることを新たな動きととらえる。そしてこの新たな方針が「アラブの春」後の中東地域秩序の再編期に、政治的・社会的にいかなる位置を占めるのかを検討する。そのために、宗教界が常に「懸案事項」とみなしてきた女性の身体と役割を、政府がどのように変更させようとしているのかに着目する必要がある。本章では、サウジアラビアにおける「アラブの春」の展開、それに対する政府の対応について概観し、さらに政府の宗教界改革およびジェンダー政策に焦点を当てながら、地域秩序再編の観点から同国の政治的、社会的展望について論じることとする。

第1節 サウジアラビア版「アラブの春」と政府の反応

サウジアラビアにはじめて「アラブの春」が波及したのは、チュニジアでベン・アリ政権が倒れてから2週間後の2011年1月28日であった。サウジアラビア西部の都市ジッダでの大洪水のため、前年に引き続き複数の命が奪われたことに対して、ある女性が大通りで声をあげたのが抗議行動のきっかけだったとされる⁽¹⁾。女性の訴えに賛同した周囲の人びと数十名が声を上げて通りを練り歩いた。集会が禁止された同国でこのような集団が即座に形成されて抗議行動を行うのは非常に稀である。

2月になると、今度は首都リヤドの内務省前でテロ容疑者の釈放を求めて女性たちが声を上げた。サウジアラビアでは、2001年の9.11同時多発テロ事件後、大規模なテロ容疑者掃討作戦が展開された。当時は、サウジアラビアのこのテロ対策はアメリカに高く評価された(Cordesman 2003)。だが、容疑者のなかには10年以上にわたって捜査も裁判も行われないまま勾留され続けている者も多く存在するという。勾留者の家族と思われる女性は、内務省前で彼らの釈放を訴えたのであった。

2月末から3月になると、抗議行動はシーア派が多く居住する東部州へと波及した。スンニー派政権のサウジアラビアでは、人口の10パーセントから15パー

セントとされる少数派のシーア派の人びとは、長らく政治的・経済的・社会的に差別されてきた。2月14日に東部州にほど近い隣国バハレーンで大規模な抗議行動が始まったことに、東部州のシーア派住民が触発されたのである。

このように複数のデモが同時期にサウジアラビア各地で展開されることは、これまでのサウジアラビアの歴史では非常に珍しい。湾岸戦争後や9.11後の改革要求では、請願書による要求の提出が一般的であったからである⁽²⁾。とはいえ、「アラブの春」に際しても、サウジアラビアにおける抗議行動では、政権の存立を揺るがすようなスローガンが広範囲に掲げられることも、政権を危機に追い込むほどのレベルに達することもなかった。おそらくその理由のひとつとして、政府がことの深刻さを敏感に読み取り、「莫大な支出」(Colombo 2012, 6)を以て措置を講じたからであろう。その内訳は、不動産開発基金(住宅ローンや投資資金の貸与)への100億米ドルの追加的資金投入による住宅ローン枠の拡大、サウジ信用貯蓄銀行⁽³⁾への50億米ドルの追加資金注入、社会保障枠の2億7000万米ドル分の拡大⁽⁴⁾、奨学金の拡充、最大3カ月間にわたる公務員の給料15%ベースアップ、雇用創出や服役囚の恩赦などで、推定総額は370億米ドルにのぼる(Reuters 23 Feb., 2011)。この額は2011年の国家予算の約4分の1にあたる⁽⁵⁾。

政府は民主化要求が高まる可能性についても配慮し、2011年3月には地方選挙を再開する旨宣言した。サウジアラビアでは2005年に地方評議会議員の半数の選出に選挙を導入していた。だが、その任期が切れる2009年、議員の任期が2年先まで自動更新されたため、選挙は実施されなかったのである。「アラブの春」が、サウジアラビアの地方評議会議員の任期満了と時期が合致したことも、民主化をアピールする上で結果的には政府には都合が良かった。ただし、2011年の選挙でも女性は被選挙権・投票権ともに与えられなかった。政府はこれらの「改革」の一方、デモに対する取締りを強化した。

第2節 女性の自動車運転解禁運動へ

5月になると、女性の自動車運転解禁をめざした運動が起きた。サウジアラビアでは、隣国で湾岸戦争が起きていた1990年11月にも女性たちによる自動車運転デモが起きた。当時、運転技術を有する女性らガリヤドに集結し、車列を

組んで街中を運転したが、約30分後には宗教警察とも呼ばれる勧善懲悪委員会⁽⁶⁾に拘束されたという。その後、デモを起こした女性たちはパスポートを没収されたり、勤務していた大学での職位を格下げされたり、誹謗中傷のビラがモスクで配られたりする被害を受けた。2011年、運転解禁を求めた女性らは、1990年の二の舞となることを避けるためか、車列を組む計画は立てなかった。そのかわりに6月17日から各地で一斉に運転を開始する計画を立て、TwitterやFacebookを立ち上げて賛同者を募った⁽⁷⁾。

サウジ国営石油会社アラムコに勤務するマナール・アル＝シャリーフは、その先陣を切った。シャリーフは東部州で運転し、その様子をユーチューブに投稿したところ2日後には勧善懲悪委員会に拘束された。6月17日、運転解禁を求める女性たちは各地で運転したが、その規模は不明である。確かなことは、この日の運転による逮捕者がいなかったことくらいだろう。しかし、9月になると女性の運転に否定的な宗教界の怒りが実刑というかたちで表明された。サウジアラビアの司法は宗教界が握っているが、9月27日、自動車を運転したかどで別の女性、シャイマーア・ジャスティニーヤが10回の鞭打ち刑に処されることが確定した。ジャスティニーヤへの実刑の確定はアブドゥッラー国王には青天の霹靂だっただろう。刑が確定するちょうど2日前、国王は将来的に諮問評議会に女性議員が誕生したり、地方評議会にも女性が立候補したりできるよう改革を進めることを約束したばかりだったからだ。国王は、即座に鞭打ち刑を取り消した。

第3節 穏健イスラームに向けた宗教界改革

国王が司法の判断を取り消すことは、国王に権力が集中する同国ではそれほど珍しいことではない。とりわけ9.11以降、サウジアラビア政府は国内の宗教界の改革に取り組んできており⁽⁸⁾、宗教界は大きな変革に直面してきた。宗教界は、司法、教育に加えて、女性の教育や労働、そして行動規範について発言権を有してきた⁽⁹⁾。だが、9.11後、サウジアラビア政府が積極的に寛容なイスラームをアピールするようになると、宗教界はさらなる政府の介入を受けるようになった。政府は過激な思想を有するモスクの説法師や学校教員の数千人規模の

再教育を行った。そして2002年3月、ある女子校が火事になった際、勧善懲悪委員会職員が避難した女子学生の救助活動を妨害したことをきっかけに、それまで勧善懲悪委員会が権力を握っていた女子教育庁が廃止され、その結果、女子教育は教育省の管轄下におかれることとなった。

政府は国際的アピールも忘れなかった。アブドゥッラー国王は、宗教間対話の重要性を訴え、2008年7月にはスペイン・マドリードで宗教間対話を開催したほか、2009年10月には国連総会の文明間対話においてイニシアチブをとった。そして、2012年11月にはウィーンにおいてアブドゥッラー国王宗教間センターを開設した。

さらに宗教関連分野の省庁や政府機関のトップの入れ替えを行っている。2009年2月、アブドゥッラー国王就任後初となる内閣再編では、司法大臣、教育大臣、教育副大臣を交代させた。これらはすべて宗教界が権力を掌握してきた分野であった。さらに勧善懲悪委員長と最高司法評議会議長の交代、最高裁判所裁判官9名の任命に加えて、裁判所人事を再編した。また議長をのぞく最高ウラマー評議会 (*hay'at kibār al-'ulamā'*) 人事、およびファトワー⁽¹⁰⁾常設委員会 (*al-lajna al-Dā'im lil-Buhūth al-'Ilmīya wa-l-Ift ā'*) 人事の再編にも踏み切った⁽¹¹⁾。さらに2010年には、ファトワーを発出する権限を少数のウラマーに限定した。

アブドゥッラー科学技術大学の設立も宗教改革と無関係とはいえないだろう。2009年に開設された同大学は、その名のとおりに科学技術に重点をおいた教育と研究が推進されている。国王の名前を付した科学技術大学設置の背景には、これまで宗教教育におかれてきた軸足を科学技術分野へと移すことをアピールするねらいもあったに違いない。外国人教員や留学生を多く受け入れた大学では、男女別学の制度も廃止している。

このようにサウジアラビアでは目立たないながらも宗教界の改革が行われたが、「アラブの春」後、宗教界改革にはいっそう拍車がかかることになる。2012年1月、2009年の内閣再編で就任したばかりのアブドゥルアジーズ・アル＝フマイン勧善懲悪委員長を解任し、アブドゥルラティーフ・アール＝シャイフを勧善懲悪委員長に任命したのである。アル＝フマイン解任の理由は明らかにされていないが、サウジアラビアでは3年程度で要職を解任されるのは異例である。アール＝シャイフ新委員長は、女性の失業問題への取り組みの一環として女性職員を雇用し、またこれまで自発的に勧善懲悪委員会として活動してき

たボランティアについては廃止するなど、新たな取り組みを次々と実行した。そして、ついに2012年10月、勧善懲悪委員会による逮捕や尋問が禁止となった。これまで勧善懲悪委員会による不当な逮捕や尋問が問題となってきたことが背景と考えられる。これらの一連の改革で勧善懲悪委員会の権限は大幅に縮小されたといえる。

第4節 女性を対象とした改革と身体の管理

このようにサウジアラビア政府は、女性の政治参加のような象徴的な改革の裏で、女性の行動規範を規定しようとしてきた宗教界の改革を同時進行してきたと評価できる。かつて「ワッハーブ主義」は、厳格なイスラームの実践を主張するがゆえに、しばしば部外者から狂信的とすらみなされてきた。しかし、新たな穏健イスラーム化政策は、一部の保守的な国民に配慮しながらも、女性を改革の中核のひとつに据えようとしている。

2013年1月、アブドゥッラー国王は、女性諮問評議会議員30名を任命した（*Alarabiya* 11 Jan., 2013）。150人の議員のうち20%を女性議員が占めることになり、2011年9月の約束が単なるリップサービスではないことが証明された。また、「アラブの春」を受けて政府が女性を対象に進めた改革は政治参加のみではなかった。これまで制限されていた女性の労働環境を拡大する方向でも改革を進めていたのである。その第1の試みが女性下着専門店であった。女性下着専門店では、これまで外国人男性が店員として働いていたのだが、2011年労働省は下着店から男性を排除し、女性販売員を誕生させる決断を下した（詳細は辻上（2012b）を参照）。さらに労働省は、他分野の販売、経理や娯楽施設での雇用拡大を奨励している（*Arabnews* 21 July, 2012）。

これまでサウジアラビアでは、家族以外の男性との交流が生まれるおそれがあるという宗教界の見解のために、女性は一般の店舗で働くことができなかった⁽¹²⁾。結果的に、女性客は下着ですら男性店員から購入していた。ごく一部の例を除いて小学校から大学まで男女別学であり、2005年までの労働法には男女別の職場を用意するよう定められていた同国において、店舗では男女が分離されない矛盾があった。通常、店員には外国人労働者が雇われているが、店員に

よる痴漢行為も頻発していた。サウジアラビア第2の都市ジッダ在住の銀行員の女性は、かねてより女性が男性店員から下着を買わなければならないことを問題視し、フェイスブックを立ち上げるなどして賛同者を募り、2008年頃から下着店の店員を女性に交代させるよう訴えてきた⁽¹³⁾。運動開始当初は、彼女らの要求が労働省に聞き入れられる可能性は低いと思われた。だが、2011年7月、労働省は突然ともいえるタイミングで下着店の店員としてサウジ人女性を雇用するよう省令を出した。この背景には、「アラブの春」と深刻化する若者の失業、とりわけ女性の失業対策の目的があった。サウジアラビア政府は2009年時点の失業率を9.6%と発表しており、その内訳は男性6.5%、女性22.5%である（SAMA 2011, 229）。国外の機関は、サウジアラビアの若者の失業率は非常に深刻であるとみなしている。たとえばアメリカ中央情報局（CIA）は、サウジアラビアの15～24歳の失業率を男女あわせて28.2%、うち男性失業率が23.6%に対して、女性失業率は45.8%にのぼると推定している⁽¹⁴⁾。他方で、サウジアラビア政府発表によれば労働力の5割（SAMA 2011, 229）、CIA発表では労働力の8割を外国人労働者に依存している同国では、かねてより労働力の自国民化に力を注いできた。2011年、労働省は自国民被雇用者割合に応じて企業を分類し、優良企業には優遇策、自国民の割合が低い企業には罰則を課す制度「ニターカート」（*niṭāqāt*）を強化する一連の取り組みを実施している。下着店における女性店員雇用も、ニターカートの一環として進められた。女性の新たな就労機会は、下着店以外にも拡大しつつある。ジッダでは先駆的に化粧品店やスーパーマーケットでも女性店員が雇用され始めた。

サウジ中央統計局によると、サウジ人女性が労働力に占める割合は8.2%である（Central Department of Statistics 2009）。他方で女性の教育レベルは近年ますます高まりを見せている。SAMA（2011）によれば、大学在学者数は男性が31万6757人、女性が43万248人であった。また2008年の女性大学卒業者は大学卒業者全体の66%を超えている（SAMA 2011, 189）。SAMA（2011, 204）は、大卒者の12.1%が雇用されていない（non-employed）とも発表している。学位を有する若者の失業問題が深刻化していることは疑いの余地がない。

このような実態に鑑み、政府はサウジ人男女への企業説明会や失業者支援にも力を入れている。人材開発基金と労働省は、リカーアート（*liqā'at*）と呼ばれる企業説明会を、首都リヤドをはじめとする主要都市で次々に実施した。ジッ

ダで開催された企業説明会には1万人が参加登録したとされるが、そのうち7281人は女性であったという (Bashraheel 2012)。さらに2011年12月には、失業者手当として「ハーフィズ・プログラム」を開始した。受給者は最大で月額2000リヤルを12カ月間受給することができる。対象者は130万人以上であり (Aarti 2012, Balilah 2012), うち女性の受給者は86%を占めるという (Balilah 2012)。

サウジアラビアでは、自発的な失業も存在するとされる。しかし、就労に対する需要は物価上昇に応じてますます高くなっている。インフレ率は2007年に4.1%, 2008年に9.1%, 2009年5.1%, 2010年5.3%といずれも高い水準を維持している (SAMA 2011, 24)。1999年を基準年とすると2010年までに物価は35%上昇していることになる (SAMA 2011, 94)。

これらの一連の政策を通じて、女性も政治や労働市場で活用すべき存在であることが示されつつある。他方で女性の身体管理には大きな変化は起きていない。自動車運転解禁運動について、アブドゥッラー国王は今回も特別な措置を講じなかった。国王は、2005年の就任直後にアメリカのABCニュースのインタビューに対して「いつか女性が運転する日が来る」(ABC News, 14 Oct., 2005)と述べて女性の運転に賛成する姿勢を示したこともある。だが、同時に「この問題には辛抱強さが求められる」とも述べており、早急に実現することは示唆していない。

さらに、内務省が運用を開始した「電子ダッシュボード (eDashBoard)」によって、女性の行動を男性がいつでも容易に管理できる可能性が出てきた。電子ダッシュボードは、「内務省に登録された国民のデータを照合するサービス」(サウジアラビア政府ホームページ, <http://www.saudi.gov.sa/>)で、「個人の住所、扶養家族、配偶者、運転免許、交通違反、外国人労働者の受入、旅券や渡航」に関する記録を照会することができる。国連が「サウジアラビアの電子政府のなかで大きな発展を遂げた」(United Nations 2012, 27)と評価するこの電子ダッシュボードは、CNNやBBCからは激しい批判を浴びることになった。なぜなら、行政手続きの電子化によって、女性の出国が後見人である夫や父親の携帯電話に自動通知できるようになったからである (Jamjoom 2012, BBC, 23 Nov., 2012,.)。サウジ人女性は、後見人が同伴せずに出国する際には、内務省から許可証を発行してもらう必要があった。電子ダッシュボードの運用開始により、男性後見人は許可証発行のために内務省に赴く必要がなくなった。ハイテクを駆使することに

よって利便性は向上したようにみえる。だが、最先端の技術は女性の身体を解放するのではなく、むしろ身体の管理を促進するかもしれない。

第5節 穏健イスラームへの転換と「アラブの春」後の地域秩序

サウジアラビアに波及した「アラブの春」の国内的インパクトは、第1にこれまで請願書による改革要求が一般的だった同国において、複数回にわたって各地で多様な目的のためにデモが起こったことだろう。そしてそれらの多くが女性によって主導されたことも看過できない。しかし、これらのデモが今回のアラブ世界の動乱のなかで、政府崩壊に至るほどのインパクトを有さなかった一因として、政府の敏感で迅速かつ多額の資金を投じた対応を挙げることができる。政府は、政治的改革は非常に限定的ではあったものの、若者の失業対策を中心とする経済対策に力を注いだほか、9.11以降進めてきた宗教界改革をいっそう推進した。サウジアラビア政府は、宗教界を改革することによって、女性を労働力として動員することをめざしている。女性の行動の自由に対する制約が示すように依然として身体の管理は解かれないうまでであり、これらの一連の政策が女性のエンパワーメントにどの程度有効かが今後問われることになるだろう。だが、これまでワッハーブ主義が女性の社会進出をかたくなに拒む厳格で狂信的な思想を含んでいるとみなされてきたことに鑑みれば、近年のサウジアラビアの宗教政策は、新たなワッハーブ主義と呼ぶべき重要な動きである。

ただし、宗教面での改革をはじめとする一連の改革に乗り出したとはいえ、長期的視点に立てば、サウジアラビアがまた抗議行動に直面しないという保証はない。人口増加に伴ってすり減るレント（不労所得）と、「アラブの春」に乗じて政治的自由が拡大する周辺諸国の状況に鑑みれば、サウジアラビアにもうひとつの「アラブの春」が訪れる可能性は否定できない。若者と女性を積極的に活用するための方策が今後も引き続き必要とされている。

対外的には、女性の政治参加や労働参加を促進する政策を打ち出したことによって、サウジアラビアは対外イメージを向上させることにも成功した。ひいては、「アラブの春」に揺れるアラブ諸国に対する、サウジアラビアの影響力にも一定の効果を及ぼしたと思われる。ところで「アラブの春」後のムスリム同

胞団は「ワッハーブ派と置換可能なイデオロギーである」(Ragab 2012) との見方もある。またシリア、イラン、イラク、そしてバハレーンに広がるシーア派は、「アラブの春」を通じてスンニー派との亀裂を深めつつある。ムスリム同胞団もシーア派も、ともに「アラブの春」後の宗教勢力図のなかで主要な位置を占めることはいうまでもない。そして本章が示していることは、サウジアラビアが押し進めた穏健イスラームも今後、域内で一定の存在感を発揮する可能性があることである。なぜならサウジアラビアは「アラブの春」の際に国内の抗議行動を沈静化させることに成功したのみならず、域内秩序に影響力を発揮できることを対外的に示すことができたからである。

9.11後のサウジアラビアは、国内の保守派に一定の配慮をしつつ、女性が政治に一定の役割を果たし、また女性に労働力の自国民化政策のメルクマールの役割を担わせる方向へと向かっている。このことは、宗教も女性も政治のツールのひとつにすぎないことを示しているのかもしれない。だが、その積極的な側面に目を向ければ、レイプ事件や女性の政治の舞台からの後退を経験する政変国とは対照的に映る。欧米諸国とアラブ諸国との橋渡し役を担ってきたサウジアラビアが、「アラブの春」というアラブ諸国にとっての歴史的分岐点に際して穏健なイスラームへと転換したことが、積極的に評価される可能性はある。サウジアラビアはアラブ諸国からも労働者を受入れ続ける大国であり、結果的に域内の人びとの宗教観やジェンダー関係に一定の作用をもたらす可能性も否定できない。かつての厳格な解釈や実践から脱却しようとしている穏健化したワッハーブ主義が域内でどのように機能するのかが今後の注目すべきポイントとなるだろう。

〔注〕――

- (1) 現地紙では報じられなかったが、サウジアラビアに波及した初めての抗議行動と見られる映像がユーチューブに投稿されている。“Rare: Protest in Jeddah, Saudi Arabia against Govt. Corruption” Youtube, 30 January, 2011. (<http://www.youtube.com/watch?v=dSZJt1ytmL4>)
- (2) 請願書による要求については、保坂（2005）などに詳しい。
- (3) 資金を必要とする零細企業や、結婚資金を必要とする国民に無利子でローンを提供する銀行。
- (4) 従来、1世帯当たり8人を上限としていたが、今後15人までを上限として社会保障を受けられるようになった。

- (5) 2011年のサウジアラビアの国家予算は5800億リヤル（1547億米ドル）であった（SAMA 2011, 105）。
- (6) 勸善懲惡委員会は、首相直属の風紀取り締まり機関である。
- (7) 詳細は辻上（2012a）参照。
- (8) サウジアラビアの宗教界に関する研究においても、9.11後、サウド家との関係は不安定化したと指摘されている（Commins 2009）。
- (9) 逆に言えば、宗教界は女性の行動を含む社会規範には発言権を有するが、それ以外については強い決定権を有する訳ではない。この傾向は1970年代から高まった（辻上（2012c）および Al-Atawneh（2010））。
- (10) イスラーム学者による法学的見解
- (11) なお、最高ウラマー評議会およびファトワー常設委員会を併せて「ファトワーの家（*dār al-iftā'*）」と呼ばれ、最高法官が長を務める、シャリーアの解釈やファトワーの発出などの業務を行う機関である（Al-Atawneh 2010）。
- (12) なお、ショッピングモールに設けられた女性専用フロアなどでは、従来も女性店員が働いてきた。
- (13) 2011年12月、筆者によるインタビュー。於ジッダ。
- (14) CIA World Factbook, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/sa.html>

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 高尾賢一郎 2012. 「イスラーム社会サウジアラビアの横顔（2）——サウジアラビアの宗教政策——」『宗教情報センター寄稿コラム』第17回 7月 (<http://www.circam.jp/columns/detail/id=3192>).
- 辻上奈美江 2012a. 「運転解禁に向けたサウディアラビア人女性による抗議行動と今後の展望」『中東研究』（513）105–11.
- 2012b. 「拡大する女性の職場」『季刊アラブ』（140）5–6.
- 2012c. 「サウジアラビアの体制内権力」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣 49–62.
- 中田考 2002. 「ワッハブ運動」大塚和夫等編『岩波イスラーム辞典』岩波書店 1080–1081.
- 保坂修司 2005. 『サウジアラビア——変わりゆく石油王国——』岩波新書 岩波書店.

<外国語文献>

- Aarti, Nagraj 2012. “Over 1.3m Saudis on Unemployment Benefit,” *Gulf Business*, 23 Sept. (<http://gulfbusiness.com/2012/09/over-1-3m-saudis-on-unemployment-benefit/#.UQFEwpimjQU>).
- Al-Atawneh, Muhammad 2010. *Wahhābī Islam Facing the Challenges of Modernity: Dār al-Ifṭā in the Modern Saudi State*, Leiden and Boston: Brill.
- Balilah, Abdulrazzaq 2012. “Hafiz Program Overhaul Needed to Ensure Economic Growth,” *Saudi Gazette*, (<http://www.saudigazette.com.sa/index.cfm?method=home.regcon&contentid=20120824133871>).
- Bashuraheel, Laura 2012. “10,000 Saudis Register to Liqaat Job Program,” *Saudi Gazette*, 17

- Apr., (<http://www.saudigazette.com.sa/index.cfm?method=home.regcon&contentID=20120417121996>).
- Colombo, Silvia 2012. *The GCC Countries and the Arab Spring: Between Outreach, Patronage and Repression*, IAI Working Papers, 1209, Rome: Istituto Affari Internazionali.
- Commins, David 2009. *The Wahhabi Mission and Saudi Arabia*, London and New York: I. B. Tauris.
- Cordesman, Anthony H. 2003. *Saudi Arabia Enters the Twenty-First Century: The Political, Foreign Policy, Economic, and Energy Dimensions*, Westport and London: Praeger.
- Jamjoom, Mohammed 2012. "Saudi Arabia's Unsolicited Monitoring Women's Travels Draws Activists' Outrage," CNN, (<http://edition.cnn.com/2012/11/25/world/meast/saudi-arabia-women/index.html>).
- Menoret, Pascal. 2011. "Leaving Islamic Activism Behind: Ambiguous Disengagement in Saudi Arabia," In *Social Movements, Mobilization, and Contestation in the Middle East and North Africa*, edited by Joel Beinin and Frederic Vairel, Stanford, CA: Stanford University Press, 43–60.
- Ragab, Eman. 2012. A Formative Stage: Relations between GCC and North African Countries after the Arab Spring. In *The GCC in the Mediterranean in light of the Arab Spring*, by Silvia Colombo, et. al. Washington, D.C.: German Marshall Fund of the United States, 9–20.
- Said, Summer 2012. "Clerics Tries to Rein in Saudi Morality Police," *The Wall Street Journal*, 26 October (<http://online.wsj.com/article/SB10001424052970203400604578074302419883098.html>).
- Saudi Arabian Monetary Agency 2011. *Forty Seventh Annual Report*, Riyadh: Research and Statistics Department.
- United Nations 2012. *E-Government Survey 2012: E-Government for the People*, New York: Department of Economic and Social Affairs, United Nations.